

第14章 観光開発・交流・ 森林レクリエーション研究

I 観光開発・交流・ 森林レクリエーションの研究動向

1. はじめに

今日、多くの山村において、観光産業が事実上の主要産業になっていることは周知の事実である。また、観光レクリエーションが多様な展開を遂げ、国民の生活における欠かせない余暇活動となっていることも疑いのない事実だろう。こうしたことから、2001年の新しい森林・林業基本法下の国の政策においては、例えば森林のゾーニング3区分の一つとして「森林と人との共生林」が設定されていることに端的に表れているように、森林ないしは山村における観光レクリエーション活動（レクリエーションは以下レクと略）が重視されつつある。

しかし、国の森林政策におけるこの分野の扱いの推移を見ると、一時の国有林におけるレク施策の展開やリゾート開発ブーム時の国策に沿った推進策、さらには山村振興策の流れをくむ都市と農山村の交流事業など、限られた分野で一時的に突出した施策が行われることはあったものの、現在に至るまで、長期的で広い視野から独自の観光レク政策が作られたことはなかった。観光レクは、その影響力の大きさからすれば、不当に軽視される傾向が長く続いていたと言える。こうしたことを反映してか、林業経済研究における、この分野を対象とした研究の蓄積は、決して豊富とは言い難い状況が続いていたが、近年、新たな展開を含みつつ、急速に充実しつつある。

本章では、今後の研究のさらなる発展を期するため、観光レクの分野の研究によってこれまでに明らかにされてきたことがらを整理し、今後の課題を提示することを目的とする。ここで扱う研究は、社会科学を分析のツールとし、①観光開発・リゾート開発、②都市と農村の交流（グリーンツーリズムを含む）、③森林レク（エコツーリズムを含む）の3分野を対象とするものである。執筆は、②を

栗栖が、③を八巻が担当し、①と全体のまとめを土屋が行った。全体の構成および掲載論文の選考に関しては3人が共同で行った。なお、同一の研究者、同一の論文について、異なった節で取り上げることがあるが、これは一人の研究者が異なった視角からの研究を行うことがあること、また、一つの論文が異なった視角から意味を持つことがあることから、重複を避けるといった措置は特にとらなかった。

2. 観光レクリエーション研究の意義

さて、各論を始める前に、言及しておきたいことがある。観光レクに関する研究は、林業経済研究における他の多くの研究分野と異なり、この学界が研究の中心に位置するのではなく、観光学あるいは経営学、経済学、社会学、地理学、造園学、文化人類学等で多くの研究が行われてきた。従って、林業経済研究における観光レク研究は、そうした他分野における研究の成果を吸収しながら構築されてきたといって良い。そのため、この分野の研究者は、なぜこの学界でこの分野の研究を行うのかについて、常に他者から問われ、また自問してきた。しかし、最近、同僚たちとの議論を通じて考えるのは、我々の研究の独自性である。結論的に言えば、林業経済研究における観光レク研究は、他の分野における観光レク研究に対して、以下のような点に関して優位に立っていると考える。

一つは、その批判的精神、あるいは問題意識である。我々の研究は、これからみていくように、1970年代の観光開発問題への対応として本格的に始まっている。つまり、観光開発を社会問題として捉え、その構造的な分析を踏まえて、これからの方向性を指し示すことを目標として始まった。こうした姿勢は、資本主義を相対的に捉えることが可能なマルクス経済学が当時の学界の主流だったことが大きく関係しているが、いわゆる近代経済学系や非経済学系が重要な位置を占めるようになった現在においても、批判的な精神は連綿として引き継がれている。そして、そのことは、例えば観光業界の要望・意向を重視せざるを得ない観光学と比較して自由な議論の場を確保しているという意味においても非常に重要だと考える。

二つは、学際性である。林業経済研究の大きな特徴は、実は「林業」を「経済学」的に研究する範囲をはるかに超えた広い対象について、多様なディシプリンからの研究を包含していることである。この分野における研究も例外ではなく、経済学だけではなく、地理学、社会学、造園学等の手法や知見を貪欲に取り入れてきた。こうした学際性、悪く言えば節操の無さは、観光レクのような現代的で複雑な対象を扱う場合は非常に有効と言える。

三つは柔軟性である。これは前項の学際性とも相通ずるのだが、例えば農業経済学が農村における土地ブーム時、リゾートブーム時の開発問題分析に消極的で、ようやくグリーンツーリズムに至ってこの分野に本格的に参入したのに対して、林業経済研究においては既に1960年代からモノグラフ的な試みが始まっている。このような新しい対象に対する取り組みの積極性、別の言葉で言えば新たな事象を研究対象とすることへの柔軟性は我々の財産である。

四つ目は、地域からの視点である。われわれは、山村あるいは森林という視座を共有しているわけだが、そこから見た観光レクは、しばしば非常に凶暴なものとして立ち現れる。外部者の地域への来訪を不可欠とする観光レクは、地域においては主に経済的利益をもたらすものとして歓迎されると同時に、地域の社会経済、地域の自然に対して強力な負のインパクトを与えるものとして存在する。こうした中で、なるべく負のインパクトを少なくしつつ、地域振興の手段として観光レクを利用するような方向性をどのように構築していかかが問われており、山村・森林というわれわれの視座が必然的に持つ「地域から」という視点は、今後社会的に非常に重要と考えられる。

最後に自然資源管理的視点である。われわれは、森林科学、より広くは農学という自然科学を主なツールとする応用科学体系に包摂される社会科学部門として、ある地域における自然資源を「管理」という目的をいわば生来的に受け入れてきた。特に近年においては、多様な社会のニーズに応えつつ自然環境を保全していくために、市民・住民参加を基本とした総合的・統合的な自然資源管理が求められている。こうした要請に対して、特に1990年代後半以降、観光レクは新たなニーズに基づく新たな利用形態として管理上、重要な位置を占めたが、そうした社会の要請に真摯に対応しようとする取り組みが若い世代を中心に我々の

分野から起きてきたことは非常に喜ばしいことだと考える。

以上で見てきたように、林業経済研究における観光レク分野の意義は非常に大きい。その発展の過程を中分野別に見ていこう。

3. 「観光開発・リゾート開発」に関する研究動向

ここで言う観光開発とは、比較的大面積の土地において、スキー場、ゴルフ場、別荘地、複合施設としてのリゾートなどの比較的大規模な観光施設を含む土地開発を行うことである。こうした開発は、鉄道資本や不動産資本などによって既に第一次世界大戦後より行われていたが、全国的な規模で行われるようになるのは、第二次世界大戦後と言える。なお、観光地としては、観光開発によって誕生する新たな観光地の他に、温泉地、社寺、景勝地、名勝地など、従来からの伝統的観光地があるが、林業経済研究の対象としては、ほとんど取り上げられてこなかった。従って、ここで対象とするのは、伝統的観光地ではない一般の農山村において、比較的短期間に比較的大規模の開発が行われる場合である。

こうした「観光開発」を対象とした研究は、「交流」に関する研究が1980年代以降、「森林レク」に関する研究が1990年代以降によく増加するのに対して、比較的早くから始まっている。土屋は、「企業的レク」、「非企業的レク」という区分をかつて行ったが¹⁾、その区分で言えば収益性があり、地域振興等への寄与も大きい「企業的レク」がまず研究上の関心と呼んだわけである。

以下では、1970年代まで、1980年代、1990年代以降現在までの3期に分けて、その期間の主な観光開発に関する研究の動向を略述する。

(1) 1970年代までの先行的研究

戦後の高度経済成長期である1950年代から1970年代までは、この分野の業績はほんの数えるほどしか見られない。そうした中で特筆されるべきは、パイオニアとしての柳（1970）の研究である。柳は、山村の実態調査の結果、「従来の農林業側面のみを観察では現在の山村の姿を把握しがたいということがわかった」として観光に着目し、主体別観光行動の分析という視点から、資本の性格によって

観光開発を区分した事例分析（観光資本による開発，地元住民（集落）主体の自主開発，市町村や県などの公的資本による開発）を初めて行った。

こうした研究の不在の状況が大きく変わったのは、1970年代前半のいわゆる列島改造期，土地ブーム期だった。全国的に林野を対象としたレジャー開発が多く行われ，その乱開発が社会問題化した。当学会の前身である林業経済研究会は，1974年春季大会において「開発・自然保護と林業」という題目で林野における開発問題をテーマとして取り上げ，おそらく最初にして最後となる2日間連続のシンポジウムを行っている。このシンポジウムでは，小川（1974），梶本（1974）らによって不動産資本，鉄道資本などによる林野取得とその後のゴルフ場，別荘地などの観光開発が取り上げられ，新たな開発問題として，全国の事例が報告された。

このシンポジウムの後に発表された，いくつかの重要な報告（橋本（1978），村嶋ら（1977）など）も合わせ，当時の報告者の視点は，「林野」あるいは「山村」という開発される側からのものであり，積極的に観光レクリエーションを研究対象としたものではなかった。しかし，依光（1975）の研究に代表されるように，観光開発の実態を社会科学的手法に基づいて客観的に分析し，地域の環境や社会に与える影響を問題点として抽出したことは，その後のこの分野の研究に大きな影響を与えたと言える。

（2）1980年代における研究の展開

いわゆるオイルショックが起き，経済が低成長へとシフトすると，多くの観光開発計画が中止された。それと共に土地ブーム時に観光開発研究に手を染めた研究者もほとんどがこの分野を去ってしまった。

しかし一方で，観光レクリエーションを主な研究対象とする研究者が初めてこの学界に生まれたのもこの時期である。宮林（1979, 1985）と土屋（1981, 1982, 1985）は，どちらも一般経済学における成果を基礎として観光開発を見ようとした点は共通したが，対象への接近方法は大きく異なった。前者が，山村の視点から，戦後の経済政策の動向の中に，農山村で展開する観光開発事業を位置付けることに意を注いだのに対して，後者は，農山村における観光開発の持つ意味を，観光資

本の側から、その経営分析を通じて具体的に見ようとした。

宮林はさらに、オイルショック後の新たな地方振興策として登場した公共主導による「都市と農村の交流事業」に着目し、そうした事業の「むらおこし」的な方向への展開可能性を追求した。

林業経済学会は、1987年秋季大会で、「国土開発政策と林業・山村」をテーマにシンポジウムを行った。このテーマは、直接的には、1987年6月の第四次全国総合開発計画公表を受けたものだったが、実際には、既にその頃社会問題化しつつあったリゾート開発の評価をめぐる議論を中心に据えた企画だった。報告者は、依光に宮林、土屋、そして川村である。報告の中で、依光（1987）は四全総に至る国土開発政策の変遷についてみた後、四全総における焦点の一つであったリゾート開発に分析を絞り、全国の動向を述べた。宮林（1987）は、戦後の経済政策の中に観光開発を位置付け、その画期を設定し、さらに観光開発の類型分けを試みた。土屋（1987）はリゾート開発期の前半におけるスキー場開発の進展の実態を報告した。

このシンポジウムにおける実際の議論の焦点の一つは、リゾート開発の評価に関わって、内発型開発をどう定義づけ、また、リゾート開発と内発型開発との関わりをどう考えるかであった。この議論を巡っては、川村（1987）が、重要なのは開発の利益の域外への流出をどれだけ防ぎ、域内にどれだけ利益を「溜め込める」かであって、開発の主体が誰であるかはあまり重要ではないと主張したのに対して、依光は内発／外発を決めるメルクマールは開発の主体であり、内発型開発は、地元が主体となって地場資源を地元の発展のために使うような開発と定義づけた。もちろん、依光の場合も、典型的な内発型の開発が展望できる場としては、大規模リゾート開発の対象とはなり得ない一般の山村における「ミニリゾート開発」が挙げられており、大規模リゾート開発においては、第三セクターや協同組合など地場資本の活用ないし育成によって、「外発型開発をいかに内発的に取り込み、発展のために生かすチエや工夫をこらすか」が重要とされた。これに対して宮林の場合は、リゾート開発によって80年代には開発の不均衡化（選別化、集中化、系列化）がいっそう進み、独占的観光不動産資本等の「地域収奪」の強化が進んでいるとし、それに対抗するものとして、農山村の「内発的」なエ

エネルギーによる開発を都市自治体が支援するような「協同」開発方式を、「下から」の民主的な開発の途の一つとして評価した。

さて、この討論の場ではあまり発言しなかった土屋は、その後の論文でこのシンポジウムについて言及し、内発型開発については、運動論としては評価するが実態として内発的な開発例はごく限られていると述べて川村に近い立場を明らかにしている（土屋，1990）。この土屋の視点に沿うならば、ここでの論点は、変革の方向性として内発型開発を捉え、変革の主体である開発の担い手の出自を重視する立場と、現実的に担い手の多様性を容認しつつ、結果としての内発性をメルクマールとするかであった。こうした議論は、鶴見や宮本、保母、さらには守友²⁾などによる他学界での内発的發展に関する先行議論を基に展開したわけだが、山村という開発の影響がもっとも露わに現出する場において、具体的な事実に基づいたより深い議論が必要だったように思われる。

次項で見ると、90年代に入ると一転してグリーンツーリズム，エコツーリズムなどの環境や地域に「優しい」開発が主体となり、「内発的」であることは自明のこととされてしまう。しかし、開発の内部性／外部性を問う視点は「優しい」開発にも有効であり、今後もわれわれの課題として検証されていくべきだろう。

（3） 1990年代以降における研究の多様化

90年代は、80年代後半から本格化したリゾート開発のブーム化と、いわゆるバブルの崩壊によるその急激な終焉から始まった。しかし、70年代の土地ブーム時のような、開発問題への研究者の大量参入は見られず、他学界におけるリゾート研究の隆盛とは様相を異にした。土地問題の一環としてリゾート開発に言及した野口（1989）やリゾート開発問題の典型としてゴルフ場開発問題を取り上げ、林政がこの問題についてほとんど有効な対策を打てないできたことを批判した八木（1992）などのような理論的、総論的な検討は行われたものの、現状を分析した研究は、石井（1989）、武田（1993）、宮林（1989）、鈴木（1992）などの報告がみられるに止まった。結局、リゾート開発問題について実証的に正面から取り組んだ代表的論文と言えるものを、我々は未だに持ち得ていない³⁾。

リゾート開発期は、一方で、開発に対する自然保護運動が全国に広がった時期でもあった。この時期の運動は、自然保護運動の歴史から見ると、1970年代までの都市の知識階層あるいは一般の都市住民が主導した運動とは異なり、ゴルフ場開発反対運動を始めとして開発に対する地域住民主体の異議申し立てが多くを占めたという特徴を持つ。依光は、早くから開発問題における自然保護運動の役割に注目した数少ない林政学研究者の一人であるが、80年代半ばの著書では、森林開発をめぐる社会・経済システムの中で、住民・市民の意志がシステムに位置付けられる手段として自然保護運動を措定している（依光，1984）。依光がシステムに安定的に位置付けられる（「内部化」される）途として注目したナショナル・トラスト運動は、その後停滞の状況にあるように見えるが、土屋（1997）の研究は、リゾート開発反対運動の分析を通じて、住民を主体とした運動が、地域における問題に総合的に取り組むことを通じて「内部化」する可能性を示したと捉えることができる。

さて、1990年代は、周知のように、国民の環境問題に対する認識が高まり、社会経済の様々な側面で「環境」へのシフトが進んだ時期だが、リゾートブーム崩壊後のレクに関しては、オート・キャンプを中心としたアウトドア・ブーム、中高年層の登山ブーム、グリーンツーリズム・エコツーリズムなどの「もう一つの観光」の一般化、などに見られるように、多様化が進んだ時期だった。また、都市と農村の交流事業の一部や森林ボランティアの活動で見られるように、レク活動によって個人的な満足を得るだけでなく、社会的な連携を求める行動が一般化したのも90年代だった。

そうした状況を受けて、この分野における研究にも多くの若手が参入し、また研究対象の多様化が進んだ。日本における最大の森林レクの供給者である国有林のレク政策に関する大浦（1997，2002）や八巻（1997）の研究、庄子ら（1999）によるレク問題への環境経済学からの接近、世界遺産地域におけるエコツーリズムの問題点を明らかにした枚田（2001）や横田（2004）の研究などがその代表的なものである。

さらに、依光・栗栖（1996）は、都市・農山村交流事業の発展型としてグリーンツーリズムを捉え、その評価を試みた。また、山本（2003）を中心とした森

林ボランティアに関する研究も進展を見せた。

(4) 今後の展望

こうして、この分野の研究の展開をたどってみると、これまでのこの分野の研究は、基本的に依光、宮林、土屋によって主導されてきたことがわかる。そして、彼らのキーワードは、交流・開発・自然保護運動・地域（あるいは地域住民）だった。依光がこれらのキーワードに関わる研究をまんべんなく行っているのに対して、宮林、土屋には、前者が自然保護運動、後者が交流への言及が少ないという偏りはみられるものの、また、内発性に対する見解は異なるものの、総じて彼ら3人が問題としたのは、リゾート開発において典型的な強大な観光開発に対抗しうる主体あるいは運動を、農山村地域においていかに見だし、またどのように内発性を発揮させるかであったように思う。そして、こうした研究視角・問題意識、別の言葉で言えば研究の政治性は、観光あるいはマスツーリズムと呼ばれるものが、極めて現代資本主義的な生産様式として存在する限りは、またそれが地域の社会や自然を破壊する凶暴性を持続ける限りは、林業経済研究の伝統として保持されるべきだと考える。

以下、第3、第4節では、特に近年、若手を中心に多くの業績が出され、議論が活発に行われている2つの中分野について、詳しい分析を行うことにする。

4. 「都市と山村の交流」に関する研究動向

(1) はじめに

まず、本節で扱う「都市と山村の交流」（以下では「都市との交流」と略）の定義について整理しておこう。というのも、「都市との交流」は1970年代初頭に都市と山村における過密と過疎問題の解消策として政策的に取り上げられ、80年代後半以降取り組みが広がり、現在では全国津々浦々の山村で取組まれている。そのため、「都市との交流」の概念は、時代とともに内容的に多様化してきた。具体的には、村おこし、レクリエーションから始まり、グリーン・ツーリズム、そして国民参加の森づくりや森と水をめぐる上下流交流等、当初の村おこしの中

での都市との交流から、山村の文化や自然資源等を活かした体験型のグリーン・ツーリズム的交流、そして「森と水」等環境分野や「地域材の活用運動」も見られるようになった。

本節では林業経済研究における「都市との交流」に関する研究全般を整理することが目的であるため、「都市との交流」を「山村振興を目的に行われる都市とのつながり」と広く捉え、用語の違いや活動内容、担い手等について限定しないこととする。

林業経済研究における「都市との交流」に関する研究動向を以下の4期に分けて整理した。まず、第一期は村おこしの一側面として「都市との交流」の意義が唱えられ始めた80年代前半、第二期は、四全総下、「都市との交流」事業が本格的に推し進められるなか、村おこし、レクリエーション、森林開発・環境保全等から「都市との交流」の重要性が指摘された90年代前半である。そして、第三期はバブル崩壊後の行政主導の開発政策と農山村対策の目玉であるグリーン・ツーリズム政策が相まって、大規模な交流施設建設を伴う「都市との交流」事業が各地で進められるなか、「グリーン・ツーリズムとは何か、山村にとってどのような意義があるのか」を問う研究が行われた90年代後半である。さらに第四期は森林管理問題を背景にした森林ボランティア活動や地域材住宅運動、林業への新規参入等とグリーン・ツーリズムを「都市との交流・連携」として広く捉え、山村振興・地域づくりにおける一つの切り口とした論文が登場した2000年以降である。

(2) 第一期 村おこしの一側面として捉え始めた80年代前半

林業経済研究において、「都市との交流」に関する先駆的な研究としては、奥地(1983)があげられる。主な内容は、70～80年代初頭の村おこし運動を全国総合開発計画等の「上から」の政策に対抗する「下から」の山村活性化策として捉え、生産環境の改善や就業の場の創出、生活改善といった観点から村おこし運動を分析している。そこには「都市との交流」を一つの「切り口」として捉えようとした姿勢は見受けられない。しかし、産直運動等を例に、「…山村と都市とのさまざまな交流・結合・協同の発展は今後の山村におけるダム建設や廃棄物処

理場などの開発に対して、従来よりはるかに的確で強力な対応を行うことができる条件をつくりだしていこう」とその意義を唱えている。

このように、林業経済研究では80年代前半に、村おこし運動の一側面として「都市との交流」を捉え始めた。

(3) 第二期 「都市との交流」の重要性が強調された90年代前半

1980年代半ば以降、山村地域を取り巻く環境は、経済構造調整・農産物輸入の拡大等により一層厳しくなった。こうしたなか、87年の第四次全国総合開発計画（四全総）では、山村を「都市との交流」の場として整備する方針を明確に打ち出した。さらに、農業政策や林業政策においても「都市との交流」の促進が明記される等、あらゆる方面から「都市との交流」が推進され、80年代半ば以降全国各地の山村で「都市との交流」が本格的に取組まれるようになった。

こうしたなか、林業経済研究では村おこし、レクリエーション、森林開発・環境保全の各分野において「都市との交流」の重要性が論じられた。例えば、村おこしについては岡田（1991）が、80年代末以降特に都市を意識した村おこし活動が増加していることを指摘している。また、佐藤（1994）は、いわゆる「むらおこし」＝特産品作り＝「一村一品」では限界にきており、内部に様々な矛盾を抱えている」とし、「重要なのは、山村と同時に都市にも広まる様々な危機的状況（食品の安全性問題、教育の荒廃化、過労死問題、OA化の中で蓄積される精神的疲労等々）に対して都市と山村の連携と相互理解を基礎にした「村おこし」が必要なのではないだろうか。」と、村おこしに「都市との交流」の視点を入れ込む重要性を指摘した。

さらに、レクリエーションの観点からは、宮林（1993）が、地域振興に結びつく森林レクリエーションを展開するために、「都市との交流」事業に着目している。その理由として「レクリエーション事業が利用者のニーズに大きく左右され一過性があること、また、開発に膨大な資金が必要であるが、資金回収のリスクが大きいなどの不安な事項が多い中、交流事業をレクリエーション事業の一つの手段とすることは、利用者がある程度確定され、利用予測が可能となる」ことをあげている。

森林開発・環境保全の観点からは、依光（1994）が「…木材利用中心の森林利用からレクリエーション利用等、森林の保全型利用の重視と同時にふるさと原風景の保全の動きもでてきており、全体として環境保全の方向に作用しているといってよい」と「都市との交流」を評価している。

（4）第三期 「グリーン・ツーリズム」を中心に

「都市との交流」に関して本格的な分析が行われた90年代後半

そして、90年代初頭にバブル経済が崩壊すると、民間資本による大型リゾート開発が次々に縮小・挫折し、その“後釜”として公的資本による行政主導の開発政策が進められた。また、農政においてはガット・ウルグアイラウンド等を背景に転換が図られ、農山村対策（中山間地域対策）の目玉として「グリーン・ツーリズム」事業が登場した。このように行政主導の開発政策と農政における中山間地域対策の新方針が相まって、これまでの「都市との交流」活動の多くが「グリーン・ツーリズム」の枠組みに入れられながら、ホテルや温泉、農産物販売場等に代表される交流施設建設を伴った「グリーン・ツーリズム」事業・「都市との交流」事業が集中的に行われたのである

こうしたなか、「[「グリーン・ツーリズム」]とは何か・山村にとってどのような意義があるのか」といった視点からの研究が90年代後半に行われた。例えば、依光・栗栖（1996）は、90年代半ば頃に行われた各地の事例を通して「日本でのグリーン・ツーリズムは、山村の地域活性化の目的より都市住民や企業といった都市側を利すると言う意味で「都市による山村の包摂化」の性格をもっている。…ただ、グリーン・ツーリズムの本来の性格として山村のふるさとの風景や地域住民、農林業等が重要な要素として位置付けられていることを考慮すれば、政策事業を上手く取り込んで山村地域が地場資源を活用し、地域の知恵が発揮できる可能性を含んでいることから内発的なむらづくりや地域活性化につなげることへの余地はあるだろう」と山村にとっての意義を見出している。また、課題としては「…経済的な見返りがあまりにも少なく、交流が山村の人々にとっての稼得の場となっていない…。…高原や森林体験等地域の資源をさらに活かす形のグリーン・ツーリズムの内容を拡大・充実させて、交流拠点として集落・農家民宿を発

展させていくこと」をあげている。

このほか、土屋（1997）はグリーン・ツーリズムの発祥地である欧州と日本の一番の違いである農家民宿に着目した分析を行っている。さらに、「グリーン・ツーリズムは、例えば農家民宿が一軒開業したらそれで始まったということにはならない。地域の中で農村景観を全体として好ましい状態に変化させ、また様々な人の分業形態を構築していかなければ、本来のグリーン・ツーリズムを行えるような環境はできない」とグリーン・ツーリズムは山村振興に即座に作用するようなものではないと指摘している。

さらに、栗栖・依光（1997）は、「都市との交流」事業が「交流」としての内実を得るためには住民や役場等の地域の内発力が重要な鍵になっているとし、交流事業における地域のかかわり方に着目した分析を行っている。

このように、90年代後半には「グリーン・ツーリズム」を中心とした「都市との交流」に関する研究が本格的に行われた。

（5）第四期 「都市との交流」の多様化と

山村問題研究の「切り口」として位置付けられた2000年以降

しかし、2000年以降、林業経済研究では「交流」あるいは「グリーン・ツーリズム」を表題につけた著書、論文が少なくなる等、「グリーン・ツーリズム」を中心とした「都市との交流」研究にかつての勢いはみられない。その理由としては、①90年代後半以降、国土開発政策や森林・林業政策において「都市との交流」に関する大きな動きが見られなかったこと、また②大都市圏近郊山村や特別な「資源」を有する山村を除いて、多くの山村の場合、入込客の安定的な確保が難しく、「グリーン・ツーリズム」や「都市との交流」による経済的効果に限界があったこと、さらに③90年代以降、森林管理問題を背景に、森林ボランティア活動や林業への新規参入、IUJ ターン・定住問題、産直住宅・地域材住宅運動、「森と水」をめぐる流域の上・下流連携等様々な形で都市とのつながり・連携が行われるようになり、「都市との交流」を「グリーン・ツーリズム」を中心としたこれまでの概念では捉えきれなくなってきたこと等があげられる。つまり、「グリーン・ツーリズム」を中心とした「都市との交流」と山村振興を直結した

問題設定では不十分な場合が多くなってきたといえるだろう。

こうしたなか、2000年以降、山村問題研究の一部において、「グリーン・ツーリズム」や地域材住宅、定住問題等様々な形態の都市とのつながりを「都市との交流・連携」として広くとらえ、一つの切り口としたシンポや論文が出てきたことは注目される。例えば、西日本林業経済研究会が2000年に開催したシンポジウム「山村はいかに生き残るかー筑後川源流域、上津江村の挑戦ー」⁴⁾では、上津江村（大分県）について、林業、地域経済の動向を整理し、次に定住問題や林業への新規参入・第3セクター、さらに「産直住宅」等の新たな動向についての分析を行っている。つまり、上津江村という一つの地域を様々な切り口から分析し、山村問題を総合的に捉えようとしている。さらに、そのシンポの主催者の一人でもある佐藤は、森林資源管理の主体としての山村社会・住民の役割と可能性を主題とした佐藤（2005）において、諸塚村における90年代後半以降の地域づくりを例に、「30～40歳代のUターン役場職員を中心とした森林組合職員や若手の林家後継者等」の新しい主体が、「山村振興＝陳情・補助金獲得という旧世代の山村リーダー」とは異なり、産直住宅や集落の空家を活かした交流拠点の整備等の「都市との交流・連携」を「双方向ネットワーク型」という新しい都市と山村のつきあい方で実践している重要性を説いている。

このように「都市との交流・連携」を切り口として捉える山村問題研究は、林業の構造不況をはじめとして山村の産業がますます行き詰まり、閉塞感が深まる中で、打開策を模索するものといえよう。

（6）今後の課題

今後は、「都市との交流」を、地方分権と「三位一体改革」、「市町村大合併」の下、閉塞状況が一層深刻化している現代の山村問題研究の一つの切り口として捉え、諸塚村の「双方向ネットワーク」の実践のように多面的に展開していくことの意義と課題についての研究を進める必要があると思われる。また、一部の山村ではあるものの保全された「ふるさと景観」の下、地域や住民が主体となったグリーン・ツーリズム的な「交流型」地域づくりを何とか展開し得ている事例や流域単位で内発的な上下流交流・連携のシステムづくりが進んでいる事例を通し

て、「都市との交流」の意義や課題について研究を深める必要があると思われる。

5. 「森林レクリエーション」に関する研究動向

森林レクリエーションを対象とする研究は、林業経済研究分野のみならず、森林計画学、造園学、経済学、社会学、地理学などの分野で広く行われている。森林レクが、極めて学際的なテーマであるからといえよう。林業経済研究分野における森林レク研究の特徴を一言で述べるとすれば、森林政策学や林業経済学への学問的寄与に加えて、森林政策上の課題を克服し何らかの提言を行うことを視野に入れるなど、現実的な諸問題の解決案の提示を意図した研究を志向しているということになる。

これまで見てきたように、林業経済研究におけるレクリエーションに関する研究は、観光開発や地域振興と関連したいわゆる「企業のレク」の部分を中心として行われてきた。一方、収益が期待できないもしくは極めて低い「非企業のレク」については、林業経済研究の対象とは認識されにくく、中心的な研究対象とはされてこなかった。しかし、森林の持つ公益的機能の一つとしてレク機能の重要性が広く認識されるようになったのに加えて、林業経済研究の分析視角が従来の経済学を中心とする視点から社会的な視点へと広がったのに伴い、「非企業のレク」についての研究も1990年代から少しずつ見られるようになってきた。以下では、その動向を概観したい。

(1) 政策研究

国有林における森林レク事業の展開について簡潔に整理したものとして大浦(1992)がある。この中で指摘されるとおり、国有林における森林レク事業は当初、「レクリエーションの森」制度にみられるように森林におけるレク空間の提供およびその秩序ある利用を意図したものだった。しかし、国有林野事業経営が悪化する中、森林レクにおいても利潤追求が指向されるようになり、バブル経済下にあった1987年に開始された国有林におけるリゾート開発を目的とする森林空間総合利用事業（ヒューマン・グリーン・プラン）に代表されるような、収益性

の確保を狙った事業が次々と打ち出されていくことになった。

一方、民有林を中心とする森林レクへの取り組みも1970年頃から始まっている。その中には、「青少年の森」、「21世紀の森」など、森林レク空間の整備を主目的とする事業が含まれるが、民有林における森林レク事業の中心を担ったのは、林業構造改善事業の中で実施された各種レク施設の整備である。これらの事業は林業振興の一環として位置づけられ、「森林の総合的利用」と総称される。この森林の総合的利用については1993年に『林業経済』誌で特集が組まれ、野口（1993）、村瀬（1993）、宮林（1993）、八巻（1993）らが現状と課題について議論を展開した。

さてこのように、森林レクの中でも特に「非企業のレク」は、森林政策において副次的なものととして扱われてきたと言わざるを得ない。これがバブル経済下において森林レクをリゾート開発と安易に結び付け、本来的な森林レクの健全な発展に少なからぬ影響を及ぼしたようにも思われる。

ところで、森林レクを論じる上では、自然公園制度について無視するわけにはいかないだろう。自然公園制度は優れた自然風景地を保護することと、レク利用の促進を目的として設けられた制度であり、森林政策と並んで日本における森林レクの推進役となってきた制度である。自然公園については、観光開発や自然保護との関連からの多くの論考を目にすることができる。しかし、レク利用の面からの研究については、景観評価や利用者の意識分析など造園学を中心として行われた研究を除いて、政策的な側面に焦点を当てた研究は甲斐・山本（2005）などごく少ない。自然公園におけるレクリエーション利用が引き起こす問題が各地でクローズアップされる中、政策研究を中心課題とする林業経済学会においても研究の進展を期待したい⁵⁾。

（2）政策への応用を目指して

森林レク利用者を主体、レクのである森林を客体とし、主体を客体へと導くための媒体を森林レク政策であるとすれば、上で見た研究は、媒体である政策を直接的な分析対象としてその課題を明らかにすることを目的としたものである。このように、林業経済研究分野における森林レクへのアプローチは、実際の政策

や事業に関する分析を特徴の一つとして挙げることができる。他方、林業経済研究で見られるもう一つのアプローチ方法として、政策や森林空間に対する主体の評価や認識についての分析を通じて、媒体である政策の改善へつなげようとする研究がある。これらは、主として経済学や造園学など関連分野の成果を取り入れながら進められている。なお、客体である森林空間のあり方を直接的なテーマとする研究は、森林計画学や造園学の分野で数多く見られる。

さて、森林レク空間の整備は、これまでの取り組みによって着々と進められ、量的には既に十分なだけの整備が行われた。しかし近年、過剰な施設整備や混雑などによって引き起こされるレク体験の質的な低下や、過剰利用による歩道や登山道周辺の生態系の破壊、ゴミやし尿の散乱など、レク利用に伴う諸問題が顕在化してきており、それについての有効な対策を提示する必要に迫られている。このような森林レクに関連して起こっている諸問題の解決を意図した研究アプローチとして、以下の二つが挙げられる。

一つが環境経済学的なアプローチである。このアプローチでよく見られるスタイルは、森林レク地域の価値を金額に置き換えて評価するものだが、庄子(1999)のように森林レク地域における環境悪化や混雑の解消を意図した研究も見られる。この研究は、北海道雨竜沼湿原における混雑問題を対象として、利用者へのアンケート調査から新たな政策導入に対する支払い意志額を算出し、それをもとに利用料金の徴収による混雑の緩和効果を検討した。なお、環境経済学からの森林レク評価へのアプローチについては、庄子(2003)がこれまでの動向を簡潔にまとめているので参照されたい。

二つめが計画論的なアプローチである。国有林における「レクリエーションの森」制度、自然公園制度の双方とも、利用者の視点を踏まえてレク空間を計画的に管理するための方法論に乏しく、利用体験の質的側面やレク資源、地域環境の保全という面での限界を抱えていた。そこで、このような不備を補うための新たな方法論の可能性を検討したのが八巻ら(2003)であり、利用体験の多様性に着目した森林レク計画、管理のアプローチ法を提案した。

これらの研究は、欧米における研究成果を取り込む形で進められてきた。この点について伊藤(2003)は、日本における森林レク研究は、アメリカの影響を選

扱的に受けつつも、その主流は森林レクに適する森林環境の解明にあったと指摘している。つまり、アメリカでは森林レクにおける媒体としての管理のあり方に研究の主眼を置いていたのに対して、日本では客体のあり方を中心的に取り扱ってきたと言える。森林におけるレク活動が、さまざまな問題を引き起こしている今日にあって、政策を志向した研究がますます重要性を帯びてきている。現実には即したプラクティカルな研究の実践を目指して、林業経済研究分野の貢献が期待されるところである。

(3) 新たなテーマ

つぎに、本分野における最近の主要テーマとして、以下の二つを指摘しておきたい。まずは、森林レク管理の担い手に関する研究である。森林レク管理の担い手というと、これまで行政が主として取り上げられることが多かった。しかし、市民意識の高まりやボランティア活動の活発化によって、行政以外の主体による森林レク管理のあり方や、管理に関わる主体の連携のあり方が問題となってきた。このような担い手に関する研究として最初に明確な意識をもって取り組んだのは枚田（2001）である。枚田は屋久島におけるエコツアー・ガイドの活動を分析し、森林レク管理を担う行政を補完する新たな主体として、エコツアーガイドの重要性を指摘した。屋久島は世界遺産に指定され、その貴重な自然を楽しむに訪れる観光客を対象とするエコツアーガイド業が成立しているが、これ以外の地域でもボランティアによる森林解説員や自然公園解説員の活動が見られる。このような人たちは、行政の役割を補完しつつも、行政では手が回らない部分を担っていることが認められており、これらの主体の担い手としてのあり方が問われ始めていると言える。

二つ目が、近年盛んに聞かれるようになったエコツーリズムに関する分析である。エコツーリズムは、自然や文化について深くふれあうとともに、自然環境への負荷をできるだけかけないような配慮を行った観光形態を指す。森林国日本では、エコツーリズムの主たる舞台が森林となることから、林業経済研究分野でも研究対象として意識されている。エコツーリズムは近年流行の言葉であることから、様々な分野の論考を目にすることができるが、林業経済研究の分野では柴崎

が興味深い論考を展開している。エコツーリズムは、これまでのマスツーリズムが引き起こした諸問題の解決を意図して打ちたてられた新たなツーリズム概念の一つであるが、柴崎（2005）はエコツーリズムの定義と実際に展開されているエコツーリズムとを照らし合わせながら、エコツーリズムが抱える問題点について簡潔に整理している。他方、北尾（2002）も生活やなりわいとの関係から、エコツーリズムのあり方についての独自の考察を展開している。

（4） 今後に向けて

さて、森林レクリエーション研究において、林業経済研究がどれくらい独自性を発揮しているのか気になるところであるが、林業経済研究分野における森林レク研究は、様々な分野の成果を吸収しながら独自の足場を築きつつあるというのが現状であり、必ずしも一頭地を抜いているとは言えない状況にある。これは、森林レクが広範なアプローチを要する、きわめて学際的な研究対象であるという性格に負う所が大きいからであろう。しかしながら、先述のROSは、国有林における「レクリエーションの森」事業の再編過程の中でその意義が認識され、管理への試行的導入が始まっている。実際の有効性についての検証は今後を見守る必要があるが、林業経済研究分野の研究成果が森林政策へ反映された一つの事例と言えるだろう。

日本における森林レク研究は、欧米と比べて10～20年遅れていると言われてきたが、近年の数々の精力的な研究によって、ようやく欧米水準に近づいてきたと思われる。この中で、林業経済研究分野の研究者が果たした役目は決して小さくはなく、むしろ以上で見てきたように研究発展に大きな役割を果たしたと評価しても過言ではあるまい。これはまさに、政策への応用という実践的な立脚点を常に意識している林業経済研究の特色が発揮されたものと言えるだろう。日本における森林レクリエーション研究の発展において、林業経済研究分野の役割がさらに高まることを期待したい。

【注】

- 1) 土屋俊幸「野外レクリエーション」森林サイエンス研究会編『森林サイエンスの現

状と今後の展望』全国林業改良普及協会，1994年，104～105頁

- 2) その後に書かれた，各論者が自らの理論をまとめた著作としては，鶴見和子・川田侃『内発的発展論』東京大学出版会，1989年，宮本憲一『環境経済学』岩波書店，1989年，保母武彦『内発的発展論と日本の農山村』岩波書店，1996年，守友裕一『内発的発展の道』農山漁村文化協会，1991年などがある。
- 3) リゾートブーム時の諸分野における研究と林業経済研究の位置づけについて，詳しくは土屋（1990）を参照のこと。
- 4) シンポの内容は『林業経済』No.628，2001年，1～15頁に掲載されている。
- 5) 八巻（2005）では，ドイツと日本の地域制自然公園の比較が行われており，本格的な政策研究のための第一歩と位置付けられる。

Ⅱ 観光開発・交流・ 森林レクリエーション関連文献

1. 柳次郎『山村地域の観光行動』調査報告 No.25, 山村振興調査会, 1970年
2. 梶本孝博「北海道における農外資本の土地集積」『林業経済研究会報』No.83, 1974年
3. 小川誠「最近における林野開発」『林業経済研究会報』No.83, 1974年
4. 依光良三『森林「開発」の経済分析』日本林業調査会, 1975年
5. 橋本玲子「山村進出資本の動向」林業構造研究会編『日本経済と林業・山村問題』東京大学出版会, 1978年
6. 村罵由直・伊藤精悟・木村和弘「観光開発と農林業経営―長野県白馬村の事例から―」『信州大学農学部演習林報告』No.14, 1977年, 1～43頁
7. 宮林茂幸「国有林地帯のレクリエーションについて―武尊総合森林レクリエーション・エリアを中心に」『林業経済』No.372, 1979年, 11～21頁
8. 柳次郎「自然休養林・自然休養村制度の考察」『グリーン・エージ』67(7), 1979年, 32～38頁
9. 土屋俊幸「交通資本による観光開発の展開過程(昭和戦前期)―富士急行を事例として―」『林業経済研究』No.100, 1981年, 30～34頁
10. 土屋俊幸「交通資本による観光開発の展開過程―戦後期―」『林業経済』No.407, 1982年, 11～21頁
11. 宮林茂幸「屋久島の森林利用と自然保護, レクリエーション」『林業経済』No.405, 1982年, 11～18頁
12. 塩谷勉・宮林茂幸「山村と大都市との交流―奥会津のふるさとの森から―」『林業経済』No.419, 1983年, 15～23頁
13. 奥地正「国土開発政策と山村」奥地正・鷲尾良司編著『転換期の林業・山村問題』新評社, 1983年, 283～309頁
14. 依光良三『日本の森林・緑資源』東洋経済新報社, 1984年
15. 土屋俊幸「公有林野における観光開発―地方自治体による自主開発の分析―」筒井迪夫編著『公有林野の現状と課題』公有林野全国協議会, 1984年, 287～313頁
16. 宮林茂幸「山村における観光レクリエーションに関する一考察」『林業経済研究』No.107, 1985年
17. 土屋俊幸「第一次大戦以降における観光資本の別荘地開発―箱根土地株式会社の経営展開を中心として」『林業経済』No.444, 1985年, 1～16頁

18. 宮林茂幸「山村振興に関する一試論」『林業経済研究』No.111, 1987年, 36～41頁
19. 依光良三「国土開発政策と森林・山村－四全総・リゾート開発を中心として－」『林業経済研究』No.112, 1987年, 2～13頁
20. 川村誠「近畿圏における国土開発政策の展開と四全総」『林業経済研究』No.112, 1987年, 14～24頁
21. 土屋俊幸「スキー場開発の進展と地域の対応－「リゾート開発ブーム」下の動向－」『林業経済研究』No.112, 1987年, 25～36頁
22. 宮林茂幸「低成長下における森林レクリエーション開発の構造変化と山村・林業」『林業経済研究』No.112, 1987年, 37～48頁
23. 柳次郎「山村観光開発と環境保全」『林業技術』No.555, 1988年, 7～11頁
24. 岡田秀二「リゾート開発による「村おこし」－岩手県安代町－」『農林統計調査』38(2), 1988年, 32～41頁
25. 岡田秀二『地域開発と山村・林業の再生』杜陵高速印刷出版部, 1988年
26. 沢畑亨「八十年代後半のむらおこし運動」『林業経済』No.477, 1988年, 25～32頁
27. 村瀬房之助「自然休養林の利用と管理－菊地溪谷におけるレクリエーション利用の実態と問題点－」『九州大学農学部演習林報告』No.59, 1988年, 27～46頁
28. 石井寛「観光開発にともなう林地移動と森林レクリエーション利用の現状」『林業経済研究』No.115, 1989年, 87～92頁
29. 土屋俊幸「リゾート論の展開と林業経済研究」『林業経済』No.500, 1990年, 23～32頁
30. 村瀬房之助「国有林におけるレクリエーション事業の展開」『林業経済』No.506, 1990年, 15～21頁
31. 土屋俊幸「スキー場開発と環境アセスメント－アメリカ合衆国国有林の事例－」『北方林業』No.501, 1990年, 337～341頁
32. 八巻一成「北海道における森林公園の分布と施設整備の現状－林業関係補助事業による森林公園を対象にして」『北方林業』No.508, 1991年, 169～172頁
33. 岡田秀二「九〇年代・変化の胎動－山村再生への課題－」『林業経済』No.507, 1991年, 2～10頁
34. 藤原信「リゾート開発と森林」『宇都宮大学農学部演習林報告』No.27, 1991年, 1～26頁
35. 依光良三「森林の諸開発と環境問題」『林業経済』No.511, 1991年, 13～19頁
36. 平松紘「リゾート開発における第三セクター」『林業経済研究』No.121, 1992年, 90～96頁

37. 赤尾健一「森林レクリエーション・エリアの経済価値評価法について－旅行費用アプローチを中心に－」『林業経済』No. 520, 1992年, 23～32頁
38. 八木俊彦「森林のゴルフ場開発の基本問題」『林業経済』No. 524, 1992年, 21～26頁
39. 鈴木秀彦「リゾート開発と地域問題（1）－群馬県月夜野町を中心として－」『林業経済』No. 524, 1992年, 27～32頁
40. 大浦由美「国有林野における森林レクリエーション事業の展開」『林業経済』No. 529, 1992年, 19～32頁
41. 大浦由美「御岳国有林における森林レクリエーション事業の展開」『林業経済研究』No. 123, 1992年, 130～134頁
42. 宮林茂幸「森林のレクリエーション利用と森林管理」『山林』No. 1299, 1992年, 2～9頁
43. 宮林茂幸『森林レクリエーションとむらおこし・やまづくり』全国林業改良普及協会, 1993年
44. 原研二「日田地方におけるリゾート開発と地域振興」『林業経済研究』No. 123, 1993年, 135～139頁
44. 幡建樹・赤尾健一「森林レク・エリアの経済価値評価の理論と適用－旅行費用法を用いて－」『林業経済研究』No. 123, 1973年, 125～129頁
45. 土屋俊幸「「リゾート開発」ブームの実態と問題点」『林業経済』No. 532, 1993年, 14～21頁
46. 武田泉「リゾート開発の展開と地域の対応－トマム開発を事例として－」『林業経済』No. 532, 1993年, 21～26頁
47. 野口俊邦「現代林政における森林総合利用の意味」『林業経済』No. 539, 1993年, 1～8頁
48. 村瀬房之助「森林総合利用の性格と展開」『林業経済』No. 538, 1993年, 1～7頁
49. 松木正彦「森林レクリエーションに対する森林所有者と都市域住民の意識」『林業経済』No. 539, 1993年, 9～15頁
50. 八巻一成「「森林の総合利用」施策の現状－北海道の場合－」『林業経済』No. 540, 1993年, 1～6頁
51. 宮林茂幸「森林の総合利用と林業・山村問題」『林業経済』No. 541, 1993年, 8～18頁
52. 宮林茂幸・関岡東生・香川隆英・田中伸彦「森林レクリエーション利用と環境林施策に関する研究（Ⅲ）－千葉県県民の森の運営と森林管理を事例として－」『日本林学会論文集』No. 104, 1993年, 293～296頁

53. 松村和則「レジャー・スポーツ化する山村への社会的接近－磐梯山周辺の地域変動と「環境問題」をみすえて－」『林業経済研究』No.125, 1994年, 2～11頁
54. 土屋俊幸「日本人は本当に森林が好きなのだろうか?－野外レクリエーションからのアプローチ－」『北方林業』No.540, 1994年, 65～67頁
55. 武田泉「地域社会における林業・観光開発と自然保護の関係－北海道大雪山国立公園の場合－」『林業経済研究』No.126, 1994年, 47～51頁
56. 木村正信・有永明人「ドイツにおける「入林権」と「休養権」の法的取り扱いについて」『林業経済』No.544, 1994年, 23～32年
57. 枚田邦宏「都市住民の森林レクリエーション利用とその問題点－」『林業経済』No.552, 1994年, 24～30頁
58. 佐藤宣子「森林と林産物－その資源化・商品化事例を見る－九州における「村おこし」の展開事例を通して－」『林業技術』No.631, 1994年, 7～10頁
59. 馬場裕典「国有林野における森林レクリエーションの現状－屋久杉ランド利用者の意向－」『林業経済研究』No.127, 1995年, 77～82頁
60. 金相潤「韓国における森林レクリエーションの利用特性及び利用者の意識構造に関する研究－北漢山国立公園牛耳洞・貞陵地域を対象として」『林業経済研究』No.127, 1995年, 167～172頁
61. 大石康彦・土屋俊幸・古井戸宏通「森林資源勘定の作成に関する研究(Ⅳ)－施設利用型・自然利用型森林レクリエーションのサテライト勘定の検討－」『日本林学会論文集』No.106, 1995年, 571～574頁
62. 依光良三「山村再生への模索」鈴木文熹・依光良三・川田勲・飯国芳明著『「国際化」時代の山村・農林業問題－再建への模索・高知県からの報告－』高知市文化振興事業団, 1995年, 276～287頁
63. 金相潤・永田信「韓国と日本における森林レクリエーションの歴史的展開に関する一考察」『林業経済研究』No.129, 1996年, 57～62頁
64. 依光良三・栗栖祐子『グリーン・ツーリズムの可能性』日本経済評論社, 1996年
65. 土屋俊幸「地域振興と環境保全－リゾート開発をめぐる紛争の事例」木平勇吉編著『森林環境保全マニュアル』朝倉書店, 1996年, 97～113頁
66. 北尾邦伸「森林ツーリズム」『森林科学』16, 1996年, 2～6頁
67. 枚田邦宏・竹内典之「芦生演習林のレクリエーション利用について」『京都大学農学部演習林報告』No.68, 1996年, 89～99頁
68. 栗栖祐子・依光良三「「交流」型山村活性化対策と内発力－高知梼原町と愛媛県久万町

を事例として」『林業経済研究』No.131, 1997年, 63～68頁

69. 原研二・宮林茂幸「流域林業の新たな展開と森林の総合利用による地域振興に関する一考察－群馬県利根上流域を事例として－」『林業経済研究』No.132, 1997年, 31～36頁

70. 瀧澤嘉男「リゾート開発における住民合意－地元地区を中心として－」『林業経済研究』No.132, 1997年, 77～82頁

71. 大浦由美「国有林野地元利用の今日的状況－新潟県六日町営林署管内N 共用林野組合を事例として－」『林業経済研究』No.132, 1997年, 25～30頁

72. 馬場裕典「地域住民の森林レクリエーションに対する意識－屋久島を事例として－」『林業経済研究』No.132, 1997年, 51～57頁

73. 八巻一成「国有林におけるレクリエーション政策の実態と問題点」『林業経済』No.590, 1997年, 19～24頁

74. 土屋俊幸「日本におけるグリーン・ツーリズムの現状と将来」『森林科学』No.20, 1997年, 61～65頁

75. 伊藤太一「エコツーリズムのジレンマ」『森林科学』No.21, 1997年, 16～22頁

76. 土屋俊幸・大石康彦・古井戸宏通「レクリエーション管理に関する森林資源勘定の作成」『岩手大学農学部演習林報告』No.28, 1997年, 41～52頁

77. 大田伊久雄「国有林におけるレクリエーション事業の日米比較研究」『京都大学生物資源経済研究』No. 3, 1997年, 29～58頁

78. 土屋俊幸:「スキー場開発の展開と土地所有－「共同体的土地所有」の意味－」松村和則編著『山村の開発と環境保全－レジャースポーツ化する中山間地域の課題』南窓社, 1997年, 34～56頁.

79. 土屋俊幸:「リゾート開発反対運動の展開とその論理－自然保護運動における位置づけ－」松村和則編著『山村の開発と環境保全－レジャースポーツ化する中山間地域の課題』南窓社, 1997年, 311～328頁

80. 大浦由美「戦前期における森林のレクリエーション利用と国有林－明治初期における「官有地公園」と官林との関係を中心として－」『林業経済研究』No.133, 1998年, 39～44頁

81. 栗山浩一「CVM による釧路湿原のレクリエーション価値の評価」『林業経済研究』No.133, 1998年, 63～68頁

82. 庄子康・栗山浩一「野外レクリエーションによる過剰利用に対する規制について」『林業経済研究』No.136, 1999年, 51～56頁

83. 小塚力「森林のレクリエーション利用とその管理の現状－能代市「風の松原」の事例

- ー』『林業経済研究』No.137, 1999年, 43～48頁
84. 柴崎茂光・永田信「屋久島への観光客数の推計（英文）」『林業経済研究』No.138, 1999年, 33～42頁
85. 庄子康・栗山浩一「自然公園において利用料金導入がもたらす過剰利用の抑制効果ーCVM（仮想的市場評価法）を用いたケーススタディー」『日本林学会誌』81（1）, 1999年, 51～56頁
86. 庄子康「自然公園管理に対する CVM（仮想的市場評価法）を用いたアプローチ」『ランドスケープ研究』62（5）, 1999年, 699～702頁
87. 依光良三『森と環境の世紀ー住民参加型システムを考えるー』日本経済評論社, 1999年
88. 八巻一成「アメリカ合衆国連邦有地における土地管理とレクリエーション計画」『林業経済研究』No.139, 2000年, 75～80頁
89. 八巻一成・広田純一・小野理・土屋俊幸・山口和男「利用者の多様性を考慮した森林レクリエーション計画ーROS（Recreation Opportunity Spectrum）概念の意義ー」『日本林学会誌』82（3）, 2000年, 219～226頁
90. 越塚宗孝「北海道の農山村地域における観光動向」『林業経済』No.618, 2000年, 1～5頁
91. 横田康裕「白神山地における森林ガイド事業の現状と課題ー秋田県藤里町・八森町を例にー」『林業経済』No.618, 2000年, 5～9頁
92. 庄子康「トラベルコスト法と仮想評価法による野外レクリエーション価値の評価とその比較」『ランドスケープ研究』64（5）, 2001年, 685～690頁
93. 西日本林業経済研究会報告「山村はいかに生き残るかー筑後川源流域, 上津江村の挑戦ー」『林業経済』No.628, 2001年, 1～15頁
94. 依光良三編著『流域の環境保護』日本経済評論社, 2001年
95. 大浦由美・野口俊邦・佐藤晶子「国有林野における森林レクリエーション事業と地域社会ー木曽谷地区を事例としてー」『林業経済研究』No.146, 2002年, 1～8頁
96. 栗栖祐子「奥地山村における森林・林業を軸とした地域づくりー宮崎県諸塚村と高知県梼杣原町を事例にー」『農林金融』2002年3月号, 2002年, 26～49頁
97. 北尾邦伸「地域のなりわいとエコツーリズム」『科学』72（7）, 2002年, 696～700頁
98. 土屋俊幸「森林資源の多面的利用の現状」餅田治之編著『日本林業の構造変化と再編過程ー2000年林業センサス分析ー』農林統計協会, 2002年, 56～81頁
99. 庄子康「森林レクリエーションの経済学的評価ーこれまでの研究と今後の課題ー」『日

本林学会誌』85（1），2003年，78～87頁

100. 伊藤太一「日米比較による森林レクリエーション研究の検証」『日本林学会誌』85（1），2003年，33～46頁

101. 八巻一成・広田純一・小野理・庄子康・土屋俊幸・山口和男「山岳自然公園におけるROS概念を用いた地域区分手法」『日本林学会誌』85（1），2003年，55～62頁

102. 渡邊宏美・大浦由美・野口俊邦「国有林野における「森林探勝型」レクリエーション事業の展開－赤沢自然休養林を事例として－」『林業経済研究』No.149，2003年，27～34頁

103. 山本信次編著『森林ボランティア論』日本林業調査会，2003年

104. 柴崎茂光・永田信「屋久島における年間観光客数と観光需要特性の推計－離島におけるより精度の高い推計方法－」『東京大学農学部演習林報告』No.110，2003年，1～25頁

105. 柴崎茂光「屋久島の観光ブームを考える」『山林』No.1445，2004年，29～35頁

106. 佐藤宣子「山村社会の維持と森林資源管理の相互関係についての考察」『林業経済研究』No.154，2005年，3～14頁

107. 枚田邦宏「多様な森林利用と管理－屋久島における事例より－」『林業経済研究』No.154，2005年，15～26頁

108. 甲斐敬子・山本信次「国立公園管理におけるパークボランティア制度の意義と課題」『林業経済研究』No.154，2005年，51～60頁

109. 庄子康・柴崎茂光「日本の自然公園を新たに世界遺産に登録することは公園利用者の利益となるのか？（英文）」『林業経済研究』No.155，2005年，21～29頁

110. 柴崎茂光「エコツーリズムの定義に関する再検討－エコツーリズムは地域にとって持続可能な観光か？－」『林業経済』No.675，2005年，2～21頁

111. 大浦由美「国有林における森林レクリエーション事業の展開と対境関係の変化」『林業経済』No.676，2005年，13～16頁

112. 横田康裕・奥田裕規・久保山裕史「白神山地における森林ガイド活動主体の形成－秋田県八森町を事例に－」『東北森林科学会誌』9（2），2005年，68～76頁

113. 八巻一成「ドイツの自然公園」石井寛・神沼公三郎編著『ヨーロッパの森林管理』日本林業調査会，2005年，199～225頁

Ⅲ 観光開発・交流・ 森林レクリエーション選著解題

選著14-1

土屋俊幸「交通資本による観光開発の展開過程－戦後期」、『林業経済』
No. 407, 1982年, 11～21頁

解題：昭和戦前期に、山梨県の地域開発政策の一環として設立された富士急行株式会社による戦後の観光開発の過程と観光部門が企業経営に占める役割の変化を1970年代まで分析した研究。開発の対象となる農山村の側からの分析が多い中で、開発を主導した交通資本（特に私鉄資本）の経営の側面から見た点で異色。

選著14-2

依光良三『日本の森林・緑資源』東洋経済新報社, 1984年, 109～132頁（注が173～174頁にあり）

解題：1970年代初めのいわゆる列島改造ブーム期に行われたゴルフ場、別荘地開発等の林地開発の実態と開発がもたらした環境問題を、静岡県東部地域の事例を中心に分析した研究。「都市大資本による林地の開発・買い占めは、（中略）都市と山村の激しい経済格差のもとに過疎化に悩み、地域開発を待望する山村の弱みにつけこんで展開された」という認識のもとに、詳細な分析を行った。この時期の観光開発問題を扱った研究の代表例。『森林「開発」の経済分析』日本林業調査会, 1975年所収論文の改訂増補版。

選著14-3

大浦由美「国有林野における森林レクリエーション事業の展開」『林業経済』
No. 529, 1992年, 19～32頁

解題：本論文は、第二次大戦後に展開した国有林野森林レクリエーション事業について、国有林野全体の経営展開の中に位置付けつつ、その変遷をまとめたものである。1960年代末から70年代の「自然休養林」制度・「レクリエーションの森」制度等による積極的な整備策を、「公益的機能重視政策の旗手」として評価

する一方、80年代以降のヒューマングリーンプランに代表される民活型整備策の問題点を指摘している。この分野における代表的な政策研究の一つ。

選著14－4

宮林茂幸『森林レクリエーションとむらおこし・やまづくり』全国林業改良普及協会，1993年，167～181頁

解説：都市・世田谷区（東京都）との交流によって森林や地元文化を活かした多様なむらづくり活動を展開している山村・川場村（群馬県）を事例に，山村振興にむすびつく森林レクリエーションのあり方を説いている。1980年代後半以降「都市との交流」が各地で取組まれるようになるなか，「森林レクリエーション」，「むらおこし」，「やまづくり」の観点から「都市との交流」の意義と課題について分析している。

選著14－5

依光良三・栗栖祐子『グリーン・ツーリズムの可能性』日本経済評論社，1996年，172～212頁

解説：1990年代前半，全国各地で積極的に押し進められた「グリーン・ツーリズム」・「都市との交流」事業について，その背景や山村にとっての意義を開発政策の展開を追いつながら，整理している。「グリーン・ツーリズム」を農業政策の視点ではなく，開発政策の視点から整理している数少ない著書。

選著14－6

佐藤宣子「山村社会の維持と森林資源管理の相互関係についての考察」『林業経済研究』51（1），2005年，3～14頁

解説：宮崎県諸塚村での住民及び集落レベルの調査を中心に，現代の山村と森林との関わりを主題とした論文である。そのため，「都市との交流」に関する分析は全体の一部である。しかし，地域資源，集落，文化，“人材”等の“地元資源”を有効にかつ有機的に結びつけて展開している諸塚村の「都市との交流」活動を90年代後半以降の地域づくりの重要なポイントと位置づけており，2000年以降の

「都市との交流」の意義を考えるのに格好の論文である。

選著14-7

庄子康・栗山浩一「自然公園において利用料金導入がもたらす過剰利用の抑制効果—CVM（仮想的市場評価法）を用いたケーススタディー」『日本林学会誌』81（1），1999年，51～56頁

解説：山岳地域における混雑による自然体験の質的低下，自然環境悪化の低減を目的として，利用料金の導入による過剰利用の抑制効果を検討した研究。山岳地域における利用規制の方法として，利用料金の賦課が政策オプションの一つとして認識されるようになってきているが，本研究はCVMを用いて利用料金徴収による利用規制の効果を検討したものであり，環境経済学による森林レクリエーション政策へのアプローチの可能性を示す好例といえる。

選著14-8

八巻一成・広田純一・小野理・庄子康・土屋俊幸・山口和男「山岳自然公園におけるROS概念を用いた地域区分手法」『日本林学会誌』85（1），2003年，55～62頁

解説：各地の山岳自然公園における観光・レクリエーション施設の開発は，山岳地域の自然らしさを損ない，時には無秩序な開発との批判を浴びてきた。本来，公園計画は施設整備等が利用体験に及ぼす影響を念頭において立てられるべきものであるが，現行のシステムにはそのための具体的方法論が乏しい。本研究は，この問題に対するROS（Recreation Opportunity Spectrum）概念の有効性を明らかにしたものであり，新たな森林レクリエーション管理の方向性を示すものである。

選著14-9

柴崎茂光・永田信「エコツーリズムの定義に関する再検討—エコツーリズムは地域にとって持続可能な観光か？」『林業経済』No. 675，2005年，2～21頁

解説：エコツーリズムが新たな観光形態として近年注目されるようになってきた

が、その理念の実現には幾多の課題が横たわっている。本論では、エコツーリズムの定義とその実態に関する検証を通して、その問題点を明らかにしている。エコツーリズムは環境や地域社会に配慮した観光とされるが、商業ベースで展開されている現状の限りにおいては、理念の実現には限界がある。エコツーリズムの健全な発展のためには、社会制度面での諸条件のさらなる整備、支援が求められているのである。

土屋 俊幸（東京農工大学大学院共生科学技術研究院）

八巻 一成（森林総合研究所東北支所）

栗栖 祐子（農林中金総合研究所）